

個人情報保護委員会 ヒアリング資料

日本商工会議所

2024年1月23日



■ 日本商工会議所とは

- 日本商工会議所は、各地域にある商工会議所（515商工会議所）を会員とした会員制の民間組織。
- 商工会議所法に基づく民間の地域総合経済団体として運営。
- ①国・政府会議での意見や政党・国会議員への働きかけといった政策提言活動
②現場で直接、中小企業・地域を支える各地商工会議所のサポート
③海外との民間経済交流
④検定試験を通じた産業人材の育成
などを行う。

■ 各地商工会議所（515商工会議所）とは

- 全国にある各地商工会議所は、主に市部に設立され、管内の事業者を会員とした会員制の民間組織。
- 日商と同様、商工会議所法に基づいた民間の地域総合経済団体として運営。
- ①企業が抱える様々な経営課題の解決（経営支援）
②まちづくり・観光振興（地域振興活動）
③企業の声を集めて市や都道府県にその声を届ける活動（政策提言）
などを行う。
- 現在、日本全国に515の商工会議所があり、全国各地の商工会議所が擁する会員企業は合わせて125万事業者（2023年4月現在）。

■ 政策提言

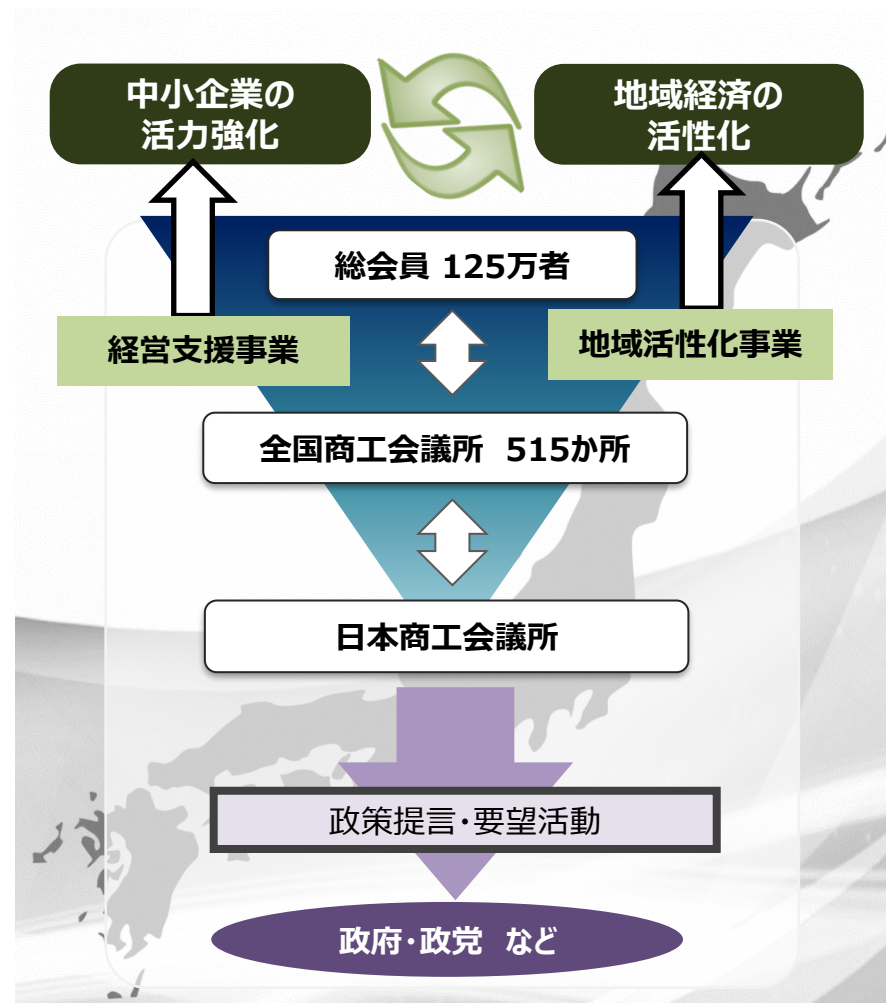
物価高騰対策、経済政策やエネルギー・環境政策、社会保障制度、税制、経済連携などの重要政策課題から中小企業の個別施策まで、幅広いテーマを提案

■ 中小企業等の活力強化

- ・中小企業等の経営力・成長力強化の支援
- ・創業・スタートアップ、事業承継、産業人材育成
- ・業態転換、事業再構築
- ・デジタル化による生産性向上、海外展開

■ 地域経済の活性化

- ・都市再生・中心市街地活性化、観光振興、農林水産業の成長産業化、地域産業創出
- ・地方分散化の推進、広域連携
- ・国土強靱化、防災・減災等



■ 個人情報保護法の改正内容で注意すべき点を解説した動画を公開

- 各地商工会議所および各地商工会議所の会員企業向けに、個人情報保護法の改正内容について、特に注意すべき点を解説した動画を作成し公開。
- 動画作成に当たっては個人情報保護の専門家に講師を依頼。

■ 個人情報保護関連モデル規定の提供

- 各地商工会議所において諸規程を整備する際の参考として、モデル規定を提供している。
- 2022年4月の施行の「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律」にあわせ、各地商工会議所向けに個人情報保護に関連するモデル規定の一部を変更し提供。
- モデル規定の作成に当たっては個人情報保護に詳しい弁護士に協力依頼。

■ コンプライアンス体制強化に向けた会議・研修の実施

- 全国の商工会議所の役員等、コンプライアンス責任者を対象としたコンプライアンス体制強化会議を開催。商工会議所におけるコンプライアンス意識の醸成に取り組んでいる。講師から個人情報を含む情報セキュリティ対策についても説明。
- 各地の商工会議所向けにコンプライアンス研修を実施。情報漏えいの観点も含めて説明。
- 個人情報を含む情報セキュリティ対策の重要性について、定例会議、セミナー、会報、HP等で繰り返し説明。

個人情報保護法に関する課題と意見・要望

■ 課題

- 改正個人情報保護法（2022年4月施行）では、説明動画やモデル規定の提供などを行ったが、各地商工会議所から「何が、どのようにかわり、何をすればよいのか」といった質問が多くあった。改正の情報、内容が十分に行き渡っていない。
- 人手不足が深刻化する中で法律が複雑化すると、中小企業等において、人材や資金などのリソースが足りず、管理体制の整備や教育・研修の実施などの対応が困難になることが想定される。また、商工会議所自身も事務局内の対応に苦慮する。
- 漏えい時の個人情報保護委員会への報告について、報告対象か判断に迷うとの声がある。

■ 意見・要望

- 周知・広報の期間や実施内容を検証のうえ、十分に情報が行き渡るような周知・広報を検討いただきたい。
- 研修動画等を公開いただいているが、「何が、どのようにかわり、何をすればよいのか」、改正のポイントを、より早い時期に、簡潔に、わかりやすく説明した資料を提供いただきたい。
- 漏えい時の報告について、実際に起こった事例や起こりうると想定できる事例を多数かつ具体的に示していただきたい。